

親族内承継

経営者の親族へ

経営者 兄弟姉妹 子

メリット

- 従業員や取引先などから受け入れられやすい
- 早めに後継者を決めれば、長期的に育成できる

デメリット

- 親族に承継の意思や経営者としての適性があるとは限らない
- 株式や事業用資産の引継ぎに、相続や贈与の問題が生じる場合がある
- 相続人が複数いる場合は、親族間の調整が必要になることがある

従業員承継

親族以外の従業員などへ

経営者 幹部 従業員

メリット

- 事業内容や社内事情を理解している
- 経営方針や企業文化を維持しやすい
- 従業員や取引先の理解を得やすい

デメリット

- 後継者が株式を取得するための資金を確保しなければならない場合がある
- 後継者が経営能力を身に付ける育成期間が必要になる
- 経営者保証などの引継ぎが課題になる場合がある

第三者承継 (M&A)

他企業や創業希望者へ

経営者 他企業 希望者

メリット

- 親族や社内に候補者がいなくても広く承継先を探せる
- 事業や雇用、技術、取引関係を残せる可能性がある
- 譲渡によって経営者が対価を得られる場合がある

デメリット

- 希望する条件に合う相手が見つかるとは限らない
- 相手探しや交渉、調査、契約などに時間がかかる場合がある
- 仲介手数料や専門家への報酬が発生する場合がある

事業承継の3つの種類

その種類とメリット・デメリットを紹介します。

次の世代へ仕事をつなぐ

～「事業承継」という選択を考える～

特集

「近所の工場が閉鎖した」「なじみの飲食店が廃業した」。そんな話を聞いたことはありませんか？

地域の事業がなくなることは、働く場や身近なサービスだけでなく、まちのにぎわいが失われることにもつながります。もし、事業を受け継ぎたい人となつながっていれば、その営みを続けられたかもしれません。

この特集では、事業承継を取り巻く現状や市内の事例を交えながら、大切な事業を未来へつなぐための取り組みや支援を紹介します。

問合せ 市商工観光課商工係 (☎22-2111 内線2133)

親族以外への承継が増加

近年の事業承継は、親族内承継から従業員や社外の第三者へと広がっています。1990年には親族内承継が約70%を占めていましたが、2022年には親族内承継と従業員承継がともに約34%となり、親族以外へ引き継ぐケースが増加。2020年以降は、社外の第三者への承継も増えています。

(出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」)

どの方法でも早めの準備が必要

親族内承継では「5年以上」と回答した企業が約3割を占め、ほかの承継方法より準備期間が長い傾向にあります。株式や事業用資産の移転、親族間の調整などに時間がかかるためです。社外への引継ぎでも、1年以上かかった企業が約3割あり、いずれの方法でも準備には一定の期間が必要です。

(出典：中小企業庁「2023年版中小企業白書」)

近年事業承継をした経営者の就任経緯

年	親族内承継 (%)	従業員承継 (%)	社外への引継ぎ (%)	創業者 (%)
2018	39.6%	31.6%	24.2%	4.5%
2019	39.1%	31.7%	25.1%	4.1%
2020	39.3%	31.9%	24.8%	4.0%
2021	38.7%	31.4%	25.9%	4.0%
2022	34.0%	33.9%	27.8%	4.3%

資料：(株) 帝国データバンク
「全国企業『後継者不在率』動向調査 (2022年)」

事業承継類型別に見た、事業承継の準備期間

承継類型	5年以上 (%)	3年以上5年未満 (%)	1年以上3年未満 (%)	1年未満 (%)	準備期間はなかった (%)
親族内承継	29.9%	11.5%	21.1%	22.8%	14.7%
従業員承継	7.3%	8.7%	26.6%	39.4%	18.0%
社外への引継ぎ	3.4%	3.7%	23.1%	50.2%	19.7%

資料：(株) 帝国データバンク
「中小企業の事業承継・M&Aに関する調査」

大切な会社を次の世代へ

事業承継とは、経営者が大切に育ててきた会社を、次の世代の後継者へ円滑に引き継ぎ、企業の存続と発展を図る取り組みです。単なる社長交代ではなく、企業文化や技術、顧客との関係性といった無形資産も含めて引き継ぎます。

早めの準備が大切

地域の会社や工場、店舗がなくなると、働く場や暮らしに必要な商品・サービスだけでなく、長年培われた技術や専門知識、取引先とのつながりも失われる恐れがあります。その影響は一つの事業者にとどまらず、取引先や利用者にも広がり、地域の利便性やにぎわい、経済全体に影響する可能性があります。

事業承継には、親族への承継だけでなく、従業員や第三者への承継など、さまざまな形態があります。しかし、後継者を探し、経営や資産、技術、取引関係を円滑に引き継ぐとなると、時間がかかるものです。経営者が元気なうちから将来の選択肢を考え、支援機関などと相談しながら準備を進めることが重要です。

数字で見る事業承継の現状

全国の中小企業は約**336.5**万者

全企業の99.7%を占めています。

(出典：中小企業庁「2026年版中小企業白書」)

人吉市内には**1895**の民営事業所

地域の働く場や暮らしを支えています。

(出典：令和3年経済センサス活動調査)

全国の約半数で後継者が不在

後継者が「いない」または「未定」の企業は50.8%。また、経営者の過半数が60歳以上で、高齢化が進行しています。

(出典：中小企業庁「2026年版中小企業白書」)

全国で年間約**6万8千**件が休廃業

このうち直前期の決算が黒字だった企業は49.1%。黒字でも約半数の企業が後継者不足などで休廃業・解散しています。

(出典：中小企業庁「2026年版中小企業白書」)